

特別教室空調設備整備事業

物価変動による改定

令和8年1月

今治市 教育委員会事務局 教育大綱推進課

施工業務に係る対価の改定

- 1 対象となる費用は、施工に要する費用のみとする。
- 2 市及び単独企業又は空調設備等の設計業務を行う企業と空調設備等の施工業務を行う企業の複数企業により構成されるコンソーシアム(以下「コンソーシアム」という)は、工事着手日後から、国内における賃金水準や物価水準の変動により施工に要する費用が不適當となったと認めたときは、相手方に対して理由を示して施工に要する費用の改定の申し入れをすることができ、市及び単独企業又はコンソーシアムは、相手方から改定の申し入れがあったときは、その申し入れが適法である限り、これに応じなければならない。ただし、残工期(引渡しの日までの期間をいう。以下同じ。)が2か月未満である場合は、請求することができないものとする。
- 3 施工に要する費用の改定方法は、変動前工事費等(本契約に定められた施工に要する費用から下記4(1)の基準日における出来形(工事の着手や資材の発注等が行われた既済部分をいう。以下同じ。)の額を控除した額をいう。以下同じ。)と変動後工事費等(下記4(3)により算出した変動前工事費等に相応する額をいう。以下同じ。)との差額のうち変動前工事費等の1,000分の15を超える額について、改定増減額と定める。
- 4 施工に要する費用の改定手続きは、以下に示すとおりとする。
 - (1) 上記2の規定に基づく請求のあった日を基準日とする。
 - (2) 市は、基準日から14日以内に出来形を確認し、変動前工事費等を定め、単独企業又はコンソーシアムに通知する。単独企業又はコンソーシアムは、市が行う出来形の確認に際し、必要な協力を行うこと。
 - (3) 改定増減額は、公告日と基準日との間の物価指数に基づき、以下の計算式により算定する。

$$Y = \alpha \times X - X \times 15/1,000 \quad (\alpha > 0 \text{ のとき})$$

$$Y = \alpha \times X + X \times 15/1,000 \quad (\alpha < 0 \text{ のとき})$$

X:変動前残工事費

Y:改定増減額(施工に要する費用の増減額)

$$\alpha : \text{改定率} = \frac{\text{基準日の指数}}{\text{公告日の指数}} - 1$$

※改定率 α は小数点第4位以下を切り捨てるものとし、 α の絶対値が15/1,000を超えない場合は、改定を行わない。

- (4) 改定率の算定に用いる指数は、建設物価(一般財団法人建設物価調査会):建設費指数®(学校－高松－RC－設備)を基本とし、公告日及び基準日の属する月の確報値とする。上記(3)の算定は、基準日に属する月の指数の確報値が公表された時点で行うものとする。
 - (5) 上記(2)に規定する「国内における賃金水準や物価水準の変動により施工に要する費用が不適當となったと認めたとき」とは、上記(4)に示す公告日の指数と当該時点に属する月の指数(この場合の指数は、直近の速報値とすることを可とする。)との比(改定率 α に相当する率)の絶対値が1,000分の15を超える時をいう。
 - (6) 施工期間中に、指数の基準年が改定された場合は、改定後の基準年に基づく指数により計算を行うものとする。
- 5 上記2の規定による請求は、本規定により施工に要する費用の変更を行った後、再度行うことができる。こ

の場合、上記2～4において「工事着手日」及び「公告日」とあるのは、「直前の本条項の規定に基づく施工に要する費用の基準日」と、読み替えるものとする。